

対コンゴ民主共和国事業展開計画

2019年 4月 現在

基本方針 (大目標)	国家再建に向けた平和の定着及び経済社会発展への支援
---------------	---------------------------

重点分野 1 (中目標)	平和の定着
-----------------	-------

開発課題 1-1 (小目標) 治安セクター改革	【現状と課題】 東部を中心に不安定な治安情勢が続いている。一方、2018年12月には大統領選挙を含む一連の選挙が平和裡に行われ、本年1月に就任したチセケディ大統領は、最優先課題の一つとして国全体の治安の安定に取り組んでいる。したがって、コンゴ（民）の治安維持関連機関の能力強化は引き続き最優先課題の一つであり治安セクター改革（軍・警察・司法）が進められている。	【開発課題への対応方針】 国家の安定に欠かせない治安の維持確保のため、国連PKOミッション（MONUSCO）、コンゴ（民）国家警察（PNC）との協力で実施している警察に対する能力強化支援に係る新規案件の形成を検討する。特に、治安情勢を十分踏まえつつ、ニーズが高い東部への展開を検討する。なお、治安セクターでは、国際機関との連携が重要であり、二国間、多国間の枠組みを有機的に組み合わせた平和の定着に資する案件の形成を目指す。また、文化無償「柔道スポーツ施設建設計画」等、スポーツによる平和の促進・定着を目指す案件にも取り組む予定であり、警察の「市民を守る能力の強化」に対して、複合的なアプローチの検討を進めてゆく。
-------------------------------	---	---

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
警察改革プログラム	治安セクター3分野（警察、司法、軍）改革のうち、警察改革について、関係者の人材育成、組織能力強化、一般市民への啓蒙を目的とした支援を行う。	市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト	技プロ	■	-	-	-	-	-	-	
		仏語圏アフリカ刑事司法セミナー	第三国研修	■	-	-	-	-	-	-	
		柔道スポーツ施設建設計画	一般文化	■	■	■	■	-	-	13.95	

重点分野3 (中目標)	経済開発												
開発課題3-1 (小目標) 雇用促進	【現状と課題】 コンゴ(民)では高い失業率が大きな問題となっており、都市部においては人口増加率の高さと相まって治安悪化の一因となっている。また、産業発展を担う技術人材が不足しており、経済発展の阻害要因となっている。このような中、同国においては職業訓練を通じた能力開発及び雇用促進支援が政府の重要課題となっている。 コンゴ(民)にはいくつかの職業訓練校が存在しているが、雇用・労働・社会保障省が所管する国立職業訓練機構(INPP)が全国26州に30以上の拠点を持つ同国最大規模の公的職業訓練組織である。現在、INPPは指導員の高齢化及び施設・機材の老朽化という問題を抱えており、若手指導員の育成及び施設・訓練機材の近代化が引き続き喫緊の課題である。					【開発課題への対応方針】 「平和と成長のための学びの戦略」の下、我が国は、雇用確保、産業振興、生計向上に繋がる教育支援を重視している。国立職業訓練機構(INPP)を対象に、技術協力及び無償資金協力を組み合わせ、同校の指導員の能力強化、カリキュラムの改善及び施設・機材の近代化を図っていく。 また、同機構への協力を通じて地方への裨益を図っていくとともに、中部アフリカ地域諸国の産業人材育成の中核拠点として位置づけ、同地域の産業人材育成機能強化に資する協力を展開する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	2018年度以前						2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
【プログラム・アプローチにより、一層戦略的に推進する協力プログラム】													
産業人材育成プログラム		国立職業訓練機構(INPP)の能力強化(ソフト・ハード)を通じて、同校が産業界のニーズに合致した質の高い職業訓練を提供することを目指す。	コンゴ(民)全土において若年層を中心に就職率を高めていく。 (2017年)→(2019年) ○国立職業訓練機構(INPP)キンヤサ校、オーカタンガ校の修了生の就職・起業率43.4%→55%	国立職業訓練機構能力強化プロジェクト	技プロ	■■■■■	-	-	-	-	-	11.79	
				職業訓練関連課題別研修	課題別研修他	■■■■■	-	-	-	-	-	-	
				アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程及びインターンシッププログラム(第3バッチ)」	国別研修	■■■■■	-	-	-	-	-	-	
				アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程及びインターンシッププログラム(第4バッチ)」	国別研修	■■■■■	-	-	-	-	-	-	
				アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程及びインターンシッププログラム(第5バッチ)」	国別研修	■■■■■	-	-	-	-	-	-	
				アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程及びインターンシッププログラム(第6バッチ)」	国別研修	-	■■■■■	-	-	-	-	-	

開発課題 3-2 (小目標) 経済インフラ整備	【現状と課題】 コンゴ（民）の大統領は、道路、港、空港、水及び電力、再生可能エネルギー等の経済インフラの整備を行うことを重点課題の一つに掲げている。また、水力発電計画の実施により10年間でコンゴ（民）の水力資源ポテンシャルの50%を開発することを打ち出している。引き続き、運輸・交通支援も優先課題の一つとなっていることから、中部アフリカ地域の物流改善も視野に入れた総合的なインフラ整備（都市交通、地方道路、橋梁、港湾整備等）が広大な国土と豊富な資源を有する同国のポテンシャルを高めるために重要となっている。			【開発課題への対応方針】 コンゴ（民）の経済発展に寄与する運輸・交通セクターの開発の方向性を考慮の上、人口増加の著しい首都圏の主要道路整備や交通改善と共に、マタディ橋や既存道路の維持管理能力を向上、若手人材の育成を図る。さらに、人口増加、経済成長に伴いボトルネックとなる部分については、日本の質の高いインフラ投資を通じたコンゴ（民）政府の経済発展のための取組を支援する。							
	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
経済インフラ整備 (運輸網・都市整備、 電力)プログラム	復興開発の基盤となるインフラ整備・改修を実施する。	経済社会開発計画	無償	■	-	-	-	-	-	5.00	
		経済社会開発計画	無償	■	■	-	-	-	-	2.00	
		キンシャサ市都市交通マスタープラン策定プロジェクト	開発計画	■	-	-	-	-	-	5.28	
		キンシャサ市道路維持管理機材整備計画	無償	■	■	-	-	-	-	10.60	
		インガ第2水力発電所改修計画準備調査	協準	■	-	-	-	-	-		
		経済インフラ整備分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	-	-	-	-		
		道路維持能力強化プロジェクト	技プロ	■	-	-	-	-	-	3.20	
その他 個別の案件	上記課題に含まれない案件	食糧援助(WFP連携)	無償	■	-	-	-	-	-	2.00	WFP(世界食糧計画)連携無償
		農業・農村開発課題別研修	課題別研修他	■	-	-	-	-	-		
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	-	■	-	-	-	-	0.40	
		ゴマ地区自然災害対策危機管理能力強化	財務省技協	■	■	-	-	-	-	2.00	世銀防災グローバル・ファンリティ基金(GFDRR)

重点分野4 (中目標)	環境保全												
開発課題4-1 (小目標) 森林保全	【現状と課題】 コンゴ盆地はアマゾンに次ぐ世界第2位（アフリカ全体の約6割）の熱帯雨林で生物多様性に富んでいるが、2040年までにその7割が消滅する可能性もWWFより警告されている。コンゴ（民）における熱帯雨林の面積は154万km2を占め、CO2約140Gt（世界の排出量3年分）を蓄積しており、近年の気候変動対策枠組条約締結国会議（COP）で議論されている「森林減少・劣化防止を通じたCO2排出削減（REDD）」の対象候補地として高い潜在性がある。他方、こうした国際的枠組を通じた森林保全を促進するためには森林資源等の現状把握が必要であり、横行する違法伐採に対処するためにも、基礎データ整備が急務となっている。				【開発課題への対応方針】 コンゴ（民）に対する環境・気候変動対策無償による森林保全関連機材の供与および国家森林インベントリー構築支援に関する開発計画調査型技術協力プロジェクトを通じ、環境持続可能開発省本省及び3州支局の実施体制強化と森林モニタリング強化が行われた。これまでの支援を踏まえ、他ドナーとの連携・調整に留意しつつ、クィール州でのREDD+パイロットプロジェクト実施や個別専門家派遣を通じて、国家森林モニタリングシステム構築や温室効果ガス排出量算定値策定能力の強化等、持続的森林管理の促進及びREDD+実現に向けた支援を継続していく。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
							2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
コンゴ盆地森林保全・監理プログラム		森林モニタリング強化、インベントリー整備及びREDD+実施体制強化を図る。	国際熱帯木材機関(ITTO)・生物多様性条約(CBD)共同プロジェクト	マルチ	■	-	-	-	-	-	1.3百万USD	国際熱帯木材機関(ITTO)連携	
			南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト	技プロ	■	■	-	-	-	-	-		
			持続可能な森林経営促進のための国家森林モニタリングシステム強化とREDD+パイロットプロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	7.50		
			森林・気候変動対策政策アドバイザー	個別専門家	■	■	-	-	-	-			
			COMIFAC諸国における生物多様性保全・利用及び気候変動対策促進プロジェクト	技プロ	■	■	-	-	-	-			
			コンゴ盆地における持続可能な熱帯雨林経営のための能力強化計画	マルチ	■	-	-	-	-	-	2.78	国際熱帯木材機関(ITTO)連携	
			環境保全分野の関連課題別研修	課題別研修他	■	-	-	-	-	-			

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「個別研修」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款・海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)